

大阪市長 吉村洋文 様

新勤評制度はいらない！全国交流会事務局

公開質問状

吉村大阪市長は8月2日の記者会見で、全国学力テストの結果を教職員の給与に反映すると発言しました。さらに9月14日に行われた大阪市総合教育会議の席上で、吉村市長は生徒のテストの結果を教職員の給与（昇級）に反映させると提案しました。この席上で吉村市長の意を受けて具体案を提案した大森不二雄特別顧問は、①大阪市の小学校学力経年調査、大阪府中学チャレンジテスト、大阪府中学校3年生統一テストの結果から当該年度に担当した児童生徒の学力が前年よりどれだけ向上させたかを示す「教員別学力向上指標」、学校に在籍する児童生徒の学力がどれだけ向上したかを示す「学校別学力向上指標」を作る。②校長の人事評価に「学校別学力向上指標」を用い、相対評価の上、昇級・手当に反映させる。教員については「教員別学力向上指標」を用い、昇級および手当に反映させる、ことを提案しました。また、学校に配当される「校長経営戦略支援予算」についても生徒の学力向上について数値目標を設定させることを提案しました。また、吉村市長は発言の中でこどもの学力について「遺伝的な事情がある」との発言まで行いました。

これらの発言について、以下の質問に答えてください。

(1) 学校における教職員は子どもたちの生活の場所としての学校を運営し、テストの成績だけではなく精神的・肉体的成長の全体に関わって子どもの成長をサポートしています。吉村市長の提案するように教員評価を生徒のテスト結果（又はテスト結果の伸び）によって決めることは、子どもにテストで点を取らせることを最優先に教員に求めることになり、テストの点数以外の生徒のさまざまな側面に対する支援を弱めることになります。例えばテストの点に直結しにくい重要な課題を敬遠する（困難を持つ子どもに対する手のかかる支援や学力向上の見込みの少ないクラス担任を避ける等）事が起こりかねません。そのことをどう考えられますか。

(2) 9月14日の総合教育会議の中で吉村市長の提案する生徒の学力テストの結果を教員の給与に反映するやり方（パフォーマンスペイ）に関する専門家として呼ばれた中室牧子慶応義塾大准教授自身が「パフォーマンスペイが子どもの学力にどのような影響を与えるかということについて、現在経済学ではコンセンサスがない」と明言しています。こ

のように根拠がないことをなぜ短期間に導入しようとするのですか。

(3) 9月14日の総合教育会議の中でも「現場の先生方と意識なりを共有した上でないと中々結果は出ない」。「(教員個人の評価よりも) チームとしての部分がまず最初」ではないのか。「地公法上の問題があるのではないか」等々、拙速の導入、実施に対して危惧する意見が出されています。「成果主義型」を導入してきた大阪府の教職員評価・育成システムについて、府教委自身が行った教職員アンケートでは「システムは意欲・資質能力向上に全くおよびあまり役立たない」と3分の2が答え、「給与反映は意欲・資質能力の向上に全く又はあまり役立たない」と6割弱が答えており、10年たってもシステムに対する不信・不満が収まらず、到底教職員の理解と納得を得られるものになっていません。吉村市長が進める制度改正は大阪府のシステムをはるかに上回る急激な変動を持ち込むもので、教職員の合意や納得なしに進めれば、教職員のモチベーションを大きく引き下げ、生徒への影響も大きいと考えます。その点はどう考えていますか。

(4) 経済的、家庭的に困難を持つ子供の多い学校は学力も学力の伸びも苦しい状況にあります。学力テストの結果を学校予算に反映させると、しんどい学校の予算をさらに減らすことになりかねません。これは手厚い支援が必要なところに支援するという公教育の役割に反するやり方ですが、吉村市長はどう考えているのですか。

以上について12月15日までに回答下さい。

以 上